

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第102期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03(5766)6641(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280(33)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月
売上高(百万円)	79,970	86,807	93,146	76,199	72,274
経常利益(百万円)	2,617	3,412	4,463	950	4,577
当期純利益(百万円)	1,473	1,582	2,478	271	2,342
純資産額(百万円)	31,837	34,566	34,932	31,133	34,144
総資産額(百万円)	62,340	66,978	71,248	59,150	65,071
1株当たり純資産額 (円 銭)	872 04	904 93	930 07	841 73	921 52
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 92	43 35	69 61	7 70	66 73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	38 80	43 29	69 58		
自己資本比率(%)	51.07	49.35	46.30	50.04	49.68
自己資本利益率(%)	4.84	4.79	7.50	0.87	7.56
株価収益率(倍)	27.11	17.51	7.73	50.15	10.73
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,216	3,685	7,807	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	6,157	6,027	7,809	4,610	2,302
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	568	601	1,036	1,723	3,738
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	5,448	4,087	5,254	5,456	9,313
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月
売上高(百万円)	52,329	57,276	64,149	56,822	53,379
経常利益(百万円)	3,253	3,361	2,869	415	2,930
当期純利益(百万円)	2,753	2,268	1,772	222	1,566
資本金(百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	33,126	34,752	34,093	32,900	34,576
総資産額(百万円)	51,245	53,535	55,435	50,061	56,030
1株当たり純資産額 (円 銭)	907 38	951 43	961 36	935 66	985 60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	74 14	62 16	49 78	6 30	44 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	73 91	62 03	49 76		
自己資本比率(%)	64.64	64.91	61.50	65.72	61.71
自己資本利益率(%)	8.79	6.68	5.15	0.66	4.64
株価収益率(倍)	14.23	12.21	10.81	61.30	16.05
配当性向(%)	18.3	24.2	31.0	190.5	38.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立
	埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP・T・サンオーインドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオーフルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション（現・連結子会社）設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現・加須市）に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッドサンオーインダストリーズSDN・BHD・設立
昭和61年6月	米国にハイセンインコーポレーテッド（現・サンオーアメリカインコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクター製造開始
平成2年6月	タイにエイブルサンオーインダストリーズカンパニーリミテッド（現・エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオーインダストリアル デ メキシコS・A・D E C・V・（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成2年12月	中国三桜株式会社（現・西日本三桜株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にブリストルベンディングサンオーリミテッド（現・サンオーユーケーマニュファクチュアリングリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	E C D三桜株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブルサニットインダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成9年4月	インドにS T Iサンオーインディアリミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオーオボニックパワーシステムズコーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオーヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年1月	フランスにサンオーヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオーエムティーシーインコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立
平成21年3月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社25社、関連会社3社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業.....スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめ各種チューブの応用加工製品

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他1社は、当社より各種チューブの供給を受け自動車用配管部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、国外における関係会社サンオーアメリカ、Inc. 他17社は、商社経由等で当社よりスチールチューブを輸入し自動車用配管部品の製造し、現地にて販売をしております。

自動車シートベルト用バックル、ショルダーアジャスターは、当社が製造・販売を行っています。

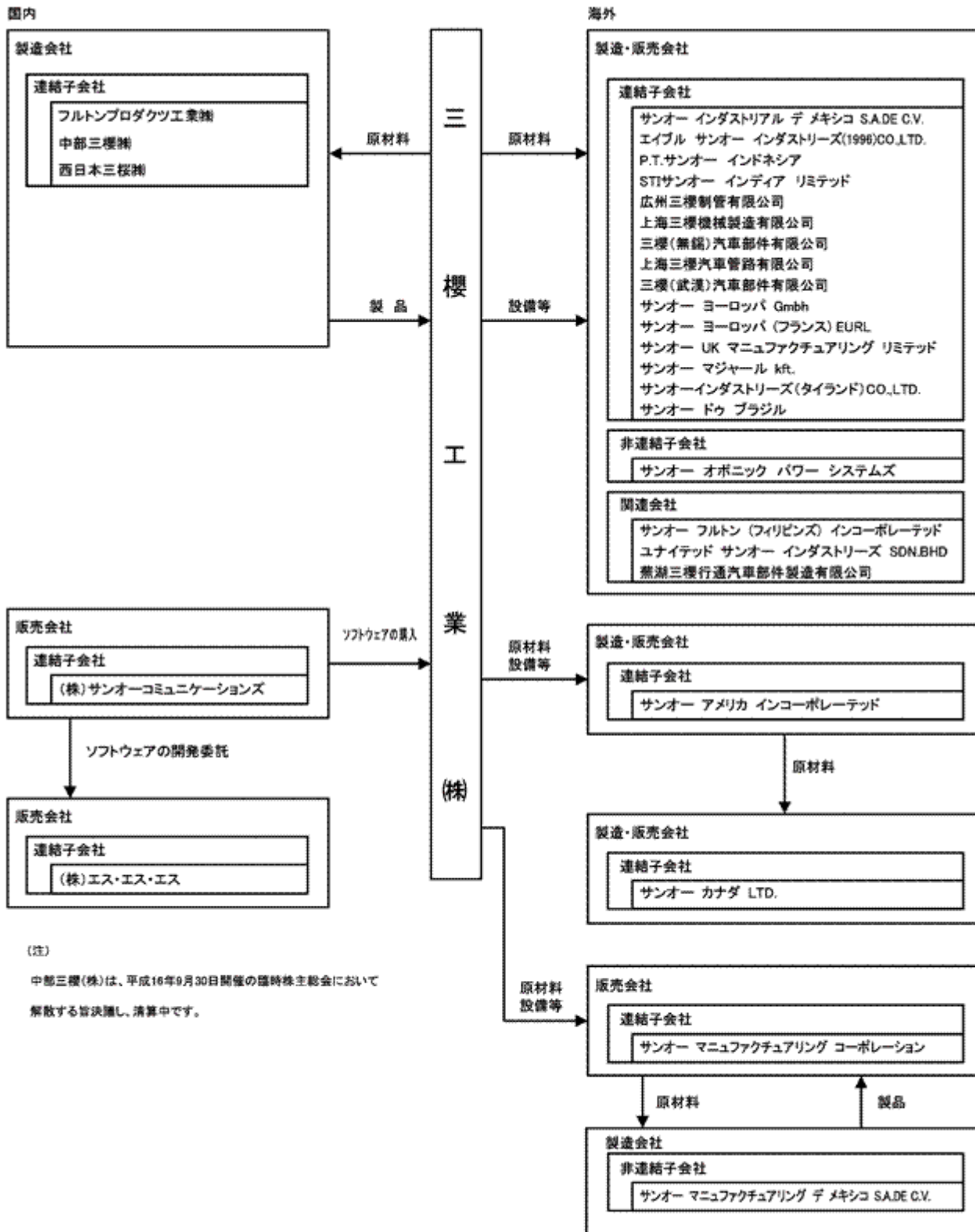
(2) 電器部品事業.....スチールチューブの応用加工製品

当社が電器部品の製造・販売を行っているほか、国外における関係会社P.T.サンオーインドネシア他2社は、商社経由等で当社よりスチールチューブを輸入し電器部品の製造し、現地にて販売をしております。なお、国外における関係会社サンオーマニュファクチャリングコーポレーションは、当社及び現地においてスチールチューブを購入し、同社の子会社であるサンオーマニュファクチャリング デ メキシコS.A.D.E.C.V.において電器部品の製造し、現地にて販売をしております。

(3) 設備その他事業.....設備等の販売

当社が、関係会社に対して、内部製作の加工機械を販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業 (株)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造
サンオー アメリカ イン コーポレーテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー カナダ リミテッ ド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドウ ブラジル	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千レアル 600	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコ ペソ 327,783	自動車部品事業	95.8	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー UK マニュファク チュアリング リミテッド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売
エイブルサンオーインダス トリーズ(1996)カンパ ニーリミテッド	タイ アユタヤ市	千バーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
広州三櫻制管有限公司	中華人民共和国 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
S T Iサンオーインディ アリミテッド	インド共和国マディヤ・ ブラデーシュ州デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	56.5	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任あり
その他 14社					

(注) 1. フルトンプロダクツ工業(株)及びサンオー アメリカ インコーポレーテッドは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	2,894	(1,875)
電器部品事業	6	(-)
設備その他事業	79	(2)
全社(共通)	1,378	(140)
合計	4,357	(2,017)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,049 (889)	38歳 0ヵ月	14年 6ヵ月	4,909,515

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員744人(平成22年3月末現在)の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、アジア向けの輸出の増加や企業収益の改善により、景気は持ち直しつつありますが、緩やかなデフレ傾向が続いているほか、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

海外では、各国における景気刺激策の下支え効果により、景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アメリカやヨーロッパでは、依然として失業率が高水準で推移するなど引き続き厳しい状況にありますが、アジアでは、中国やインドで内需を中心に景気の拡大・回復傾向が続いております。

自動車業界におきましては、減税措置や補助金制度等の政府による経済対策の効果により、自動車メーカー各社の生産調整は、当期前半に底を打ち、それ以降、生産・販売ともに回復傾向が続いております。しかしながら、金融危機以前の生産・販売水準には戻っておらず、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至りませんでした。

当社では、前期後半からの急激な経営環境の変化を受け、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等の構造改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

海外では、サンオーアメリカ Inc. がオハイオ州アーチボルド市に工場を取得し、本年3月、アーチボルド工場として自動車配管用チューブの生産を開始しました。サンオー アメリカ Inc. は、チューブの生産から製品への曲げ加工までの全工程を自社で完結できる体制が確立いたしました。

また、1980年に当社グループとして初の米国製造拠点として設立したサンオーマニュファクチュアリング Corp. ならびに同社子会社のサンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A. de C.V. につきましては、冷蔵庫用熱交換器の生産が終了したことから、グループ内の経営資源の集中を進めることを目的として、両社を解散および清算することといたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べて5.2%減少し、722億74百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて381.9%増の45億77百万円、当期純利益は、前年同期と比べて762.5%増の23億42百万円となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）及び車輛安全製品（シートベルト用）は、前期と比べて売上げが減少いたしました。一方で、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）は、前期と比べて売上げが増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

上期における自動車メーカー各社の在庫調整による生産減少の影響を大きく受け、売上高は406億63百万円（前期比7.7%減少）となりました。一方、営業利益は、構造改革による生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、27億13百万円（前期比1,475.7%増加）となりました。

北米・中南米

アメリカ、カナダにおける生産回復の遅れがありましたものの、ブラジルにおいて政策効果により生産、販売の回復が大きく進んだ結果、売上高は170億50百万円（前期比10.1%減少）、営業利益は8億13百万円（前期比38.7%増加）となりました。

その他

（欧州）

取引先自動車メーカーの生産回復が進まなかったことにより、売上高は27億1百万円（前期比16.3%減少）となりました。一方、構造改革による業務効率化や経費節減策の実施により、営業利益は45百万円（前期は33百万円の営業損失）となりました。

（中国・アジア）

東南アジアにおける業績回復が遅れたものの、中国、インドにおける自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移した結果、売上高は118億60百万円（前期比19.0%増加）、営業利益は10億71百万円（前期比30.4%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により98億7百万円増加、投資活動により23億2百万円減少、財務活動により37億38百万円減少などの結果、当連結会計年度末には93億13百万円（前連結会計年度末比38億57百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続き、税金等調整前当期純利益が41億3百万円（前期比32億14百万円増）となりました。また、減価償却費が44億94百万円（前期比23百万円増）、売上債権の増加による資金減が46億16百万円（前期比106億65百万円減）、たな卸資産の減少による資金増が2億68百万円（前期比6億45百万円増）、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円（前期比93億25百万円増）、法人税等の支払による資金減が8億88百万円（前期比6億73百万円減）などにより、前年同期と比較して、61億89百万円増加して、98億7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出21億64百万円（前期比23億21百万円減）などにより、前年同期と比較して、23億8百万円減少して、23億2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出32億3百万円（前期比56億88百万円増）、配当金の支払により4億21百万円（前期比1億44百万円減）などにより、前年同期と比較して、54億61百万円増加して、37億38百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	71,686	95.3
電器部品事業(百万円)	430	56.4
設備その他事業(百万円)	360	106.8
合計(百万円)	72,476	94.8

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	76,863	111.5	18,889	140.0
電器部品事業	379	49.8	2	2.7
設備その他事業	317	107.5	86	66.7
合計	77,559	110.8	18,977	138.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	71,463	95.2
電器部品事業(百万円)	451	59.2
設備その他事業(百万円)	360	106.8
合計(百万円)	72,274	94.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	27,238	35.7	24,653	34.1
日産自動車株式会社	8,173	10.7	7,764	10.7
トヨタ自動車株式会社	7,145	9.4	6,690	9.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国、インドなど新興国の景気の拡大による世界経済の回復が期待されますが、原材料価格の高騰や流動的な為替動向など、景気の下振れ懸念は依然として残っております。また、日本経済では、緩やかなデフレ傾向が続いており、景気の先行きは依然として不透明であります。

自動車業界におきましては、経済の緩やかな回復が見込まれますものの、エコカー補助金制度の終了による消費マインドの落ち込みが予想されております。さらに、鋼材や原油等の原材料価格の高騰も懸念されており、自動車需要の本格的な回復には、なお予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、米国でのチューブ製造工場の稼働によって構築した主要5地域のチューブ製造拠点網（日本、中国、インド、タイ、米国）を最大限に活用し、全世界のお客様に対する車輛配管製品の安定供給と品質のさらなる向上に取り組んでまいります。また、次世代を見据えた新技術、新製品の開発をさらに進めるとともに、グローバルな視点で自動車市場の拡大が見込まれる成長地域（中国、インド、ブラジル等）に対しては、経営資源を投入し、新規顧客の創造による事業の拡大を目指してまいります。

そして、グローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立に引き続き取り組み、未曾有の自動車不況のなかで取り組んできた構造改革によって、当社グループが手に入れた確固たる経営基盤を維持し、業務全般にわたる改革を継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成21年3月期で43.7%、平成22年3月期で45.3%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、企業理念である、「創意を持って機能信頼性技術を追求し、世界の人々の未来に貢献する」を基に、グローバルレベルで省エネ、高機能、高精度、高品質を目指し、機能信頼性技術と環境創生技術の研究開発活動を継続し推進しております。

特に環境創生技術においては、2010年1月にグローバル研究開発部を独立新設し、エネルギー効率向上に関する技術・製品・素材の研究開発推進体制を強化しました。

現行自動車用配管部品関連では、徹底的な軽量化による燃料消費の改善（二酸化炭素排出量削減）を最重要課題として取り上げ、樹脂、アルミ、ステンレス他の軽量素材を基にした新製品の開発を行っております。

さらに、燃費向上・ローエミッション・フレキシブルフューエル等の新システムに対応する、新しい高圧用フューエルインジェクションレール、燃料配管、EGRパイプ、超高圧燃料噴射管の開発を行っております。

また、新たな信頼性試験評価設備、測定器（環境負荷物質関連を含む）、シミュレーション解析ソフト等の導入で開発を強化しております。

同時に自社の製造過程におけるエネルギー効率の改善を果たす為、設備、工程の汎用化、高速化の研究開発を行い、生産性の向上により二酸化炭素排出量を削減する取り組みを継続推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は14億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、退職給付引当金等は一定の前提条件による見積り計算によっております。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は650億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億21百万円増加しました。

流動資産については、336億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億80百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加38億57百万円、受取手形及び売掛金の増加47億70百万円等であります。

固定資産については、314億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億58百万円減少しました。主な要因は設備投資抑制による有形固定資産の減少24億82百万円であります。

負債合計は309億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億10百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加37億25百万円、未払金の増加5億89百万円、未払法人税等の増加9億2百万円、借入金の減少30億79百万円等であります。

純資産は341億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億11百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が19億20百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億84百万円増加、為替換算調整勘定が2億78百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により98億7百万円増加、投資活動により23億2百万円減少、財務活動により37億38百万円減少などの結果、当連結会計年度末は93億13百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が41億3百万円、減価償却費が44億94百万円、売上債権の増加による資金減が46億16百万円、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円、法人税等の支払が8億88百万円あったこと等により、98億7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が21億64百万円、投資有価証券の取得による支出が75百万円あったこと等により、23億2百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の減少による支出が32億3百万円、配当金の支払が4億21百万円、自己株式の取得による減少が34百万円あったこと等により、37億38百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己資本比率	50.0%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	40.8%

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至らず、前連結会計年度と比べて5.2%減少し、722億74百万円となりました。

営業利益においては、受注状況の回復傾向が続き、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んだことが寄与し、前連結会計年度と比べ、200.1%増加し、46億43百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、1億円増加し、3億75百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、4億32百万円減少し、4億41百万円となりました。これは主に為替差損が3億98百万円減少したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて381.9%増加し、45億77百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損2億94百万円、投資有価証券評価損2億56百万円を計上したこと等により、4億47百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて762.5%増加し、23億42百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資等は生産性向上・設備の更新等を中心に行い、投資額は27億31百万円であります。内訳は自動車部品事業で25億96百万円、電器部品事業で3百万円、設備その他事業で1億32百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
古河事業所 (茨城県古河市)	自動車部品 電器部品 設備その他 営業活動	自動車部品 電器部品 製造設備	1,836	5,569	301 (100,446)	49	357	8,112	686 (473)
埼玉事業所 (埼玉県加須市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	164	895	316 (33,570)	-	63	1,438	117 (124)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	125	655	365 (31,659)	-	27	1,172	78 (192)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	107	458	130 (37,594)	-	47	743	53 (83)
古河オフィス (茨城県古河市)	会社統括業務	統括業務施設	411	6	1,040 (2,342)	-	15	1,471	115 (17)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	254	535	352 (14,124)	-	15	1,155	82 (72)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県東広 島市黒瀬町)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	37	-	110 (5,185)	-	1	148	25 (157)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	設備その他	本店社屋	373	-	410 (204)	32	6	821	23 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオーマ ニユファク チュアリン グコーポ レーション	本社工場(ア メリカ合衆国 カリフォルニ ア州サンディ エゴ市)	電器部品	統括業務施設 電器部品 製造設備	0	5	13 (12,353)	-	0	18	9 (0)
サンオーイ ンダストリ アルデメキ シコS.A. DE C.V	本社工場(メ キシコ合衆国 アグアスカリ エンテス州ア グアスカリエ ンテス市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	366	447	50 (29,938)	-	137	1,000	383 (5)
サンオーア メリカイン コーポレー テッド	本社工場(ア メリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	485	1,714	14 (53,126)	-	-	2,212	577 (69)
サンオーカ ナダリミ テッド	本社工場(カ ナダ オンタリ オ州オレンジ ビル市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	188	179	54 (8,454)	-	-	422	90 (0)
S T Iサン オーイン ディアリミ テッド	デウス工場他 (インド マ ディヤ・ブラ デーシュ州)	自動車部品 電器部品	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	44	551	4 (56,450)	-	31	631	343 (382)
エイブルサ ンオーイン ダストリー ズ(1996) カンパニー リミテッド	本社工場(タ イ アユタヤ 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	145	403	84 (15,800)	-	-	631	360 (176)
三桜(無 錫)汽車部 件有限公司	本社工場(中 国 江蘇省無錫 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	237	569	13 (39,845)	-	22	842	79 (120)
サンオーU Kマニュ ファクチュ アリングリ ミテッド	本社工場(イ ギリス プリス トル市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	238	248	-	-	1	487	165 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載して
おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行って
おります。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	41	78	66	-	8,471	8,690	-
所有株式数(単元)	81	79,213	4,389	120,335	14,309	-	152,567	370,894	22,600
所有株式数の割合(%)	0.02	21.36	1.18	32.45	3.86	-	41.13	100.0	-

(注) 自己株式2,030,438株は「個人その他」に20,304単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,622	7.06
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	1,612	4.35
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.35
竹田と志	東京都世田谷区	850	2.29
アルコニックス株式会社	東京都港区赤坂1丁目9番13号	780	2.10
計		16,378	44.13

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,030千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,030,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,059,000	350,590	-
単元未満株式	普通株式 22,600	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	350,590	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	2,030,400	-	2,030,400	5.47
計	-	2,030,400	-	2,030,400	5.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月5日)	80,000	36,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	33,341,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,658,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	276	161,215
当期間における取得自己株式	97	72,459

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,030,438	-	2,030,535	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、前期より5円増配し、1株当たり17円（うち中間配当8円）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月28日 取締役会決議	281	8.0
平成22年5月10日 取締役会決議	316	9.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,224	1,115	1,149	785	730
最低（円）	715	691	525	299	371

（注）最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	634	575	564	597	608	730
最低（円）	566	491	517	538	550	592

（注）最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	C.E.O. 兼C.O.O.	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 至現在 平成12年7月 C.E.O.至現在 平成17年7月 C.O.O.至現在	(注)4	162
取締役副社長 代表取締役	専務執行役員	篠原 利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成13年1月 経営企画調査グループ長 同 年7月 執行役員 平成14年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成18年1月 執行役員 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員至現在 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長(代表取締役) 至現在	(注)4	355
専務取締役	専務執行役員	佐藤 房夫	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成17年9月 当社入社 平成18年1月 グローバルマーケティング 本部(現・グローバル事業本 部)副本部長至現在 同 年6月 取締役 同 年7月 執行役員 平成19年7月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員至現在 平成21年6月 専務取締役至現在 平成22年1月 グローバルCS部長至現在	(注)4	5
専務取締役	専務執行役員	細島 孝	昭和23年11月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成12年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本部 (現・グローバル事業本部) 付米州事業推進担当至現在 平成19年6月 取締役 平成20年1月 常務執行役員 同 年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役至現在 同 年7月 専務執行役員至現在	(注)4	21
常務取締役	執行役員	原田 隆一郎	昭和30年10月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 パワーシステム事業部長 平成12年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成17年1月 専務執行役員 同 年6月 常務取締役至現在 平成21年7月 常務執行役員 平成22年1月 執行役員至現在 同 年2月 サンオー アメリカ Inc.代表取 締役社長兼C.E.O.至現 在	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員	須永 泰夫	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 グローバル製造本部長至現在 同 年7月 執行役員 平成20年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員至現在 平成22年1月 グローバル技術部長至現在 平成22年6月 常務取締役至現在	(注)4	10
取締役	執行役員	干田 憲治	昭和30年2月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 経営企画部長 平成16年1月 執行役員 平成17年6月 取締役至現在 平成17年7月 常務執行役員 平成20年2月 グローバル管理本部副本部長 至現在 同 年7月 執行役員至現在 平成22年1月 総務部長至現在	(注)4	15
取締役	執行役員	篠原 良幸	昭和36年3月1日生	昭和59年4月 新日本証券株式会社(現・み ずほ証券株式会社)入社 平成3年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員至現在 平成20年2月 グローバル管理本部副本部長 兼グローバル財務管理部(現 ・財務管理部)長至現在 同 年6月 取締役至現在	(注)4	16
取締役	執行役員	原賀 和幸	昭和33年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 設計技術部長 平成20年2月 生産技術開発部長 平成21年1月 執行役員至現在 同 年1月 生産技術部長至現在 平成22年6月 取締役至現在	(注)4	7
取締役		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 同 年10月 コベルコ建機株式会社取締役社 長 平成14年6月 株式会社神戸製鋼所取締役副 社長 平成16年6月 神鋼商事株式会社取締役社長 至現在 平成18年6月 当社取締役至現在	(注)4	-
常勤監査役		小松 隆	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年1月 グローバルマーケティング本 部グローバルマーケティング 部営業企画グループ長 同 年6月 常勤監査役至現在	(注)5	5
常勤監査役		安野 晃司	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 車輛配管事業部長 平成19年8月 グローバル製造本部グローバ ル製造企画部グローバル改善 担当 平成21年3月 当社退職 同 年6月 常勤監査役至現在	(注)6	5
監査役 (非常勤)		春名 孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年5月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年3月 同会退社 平成3年5月 税理士登録至現在 平成17年6月 当社監査役至現在	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		清水 知彦	昭和36年 1月13日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録至現在 同年4月 成和共同法律事務所入所 平成9年8月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年2月 清水国際法律事務所所長至 現在 平成18年6月 当社監査役至現在	(注)7	-
計						635

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 取締役森脇亞人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 監査役春名孝昭氏及び清水知彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 - 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 - 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から3年間
 - 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 - 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 新弥	昭和14年 1月25日生	昭和36年4月 鐘淵化学工業株式会社(現・カネカ株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年1月 カネカマレーシア株式会社代表取締役社長 平成13年6月 鐘淵化学工業株式会社顧問 平成14年11月 当社非常勤顧問至現在	2

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員 早坂 喜則
執行役員 田中 紀行、阿部 剛、中本 浩寿、篠原 和夫、三宅 保政、
水上 正彦

なお、平成22年7月1日より新たに以下の体制になる予定であります。

(取締役兼務執行役員)

C . E . O . 兼 C . O . O . 竹田 陽三
E . V . P . 篠原 利幸
専務執行役員 佐藤 房夫、細島 孝、須永 泰夫
執行役員 原田隆一郎、干田 憲治、篠原 良幸、原賀 和幸

(執行役員)

常務執行役員 早坂 喜則
執行役員 田中 紀行、阿部 剛、中本 浩寿、水上 正彦、高橋 邦正、
田村 豊、篠原 和夫、三宅 保政

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役の役割の重要性を認識しており、社外監査役には、財務・会計や法律の知見を有する方を選任し、社内監査役や社内のサポート部門との連携により監査の実効性が高まることを期待し、現状のガバナンス体制を採用しております。

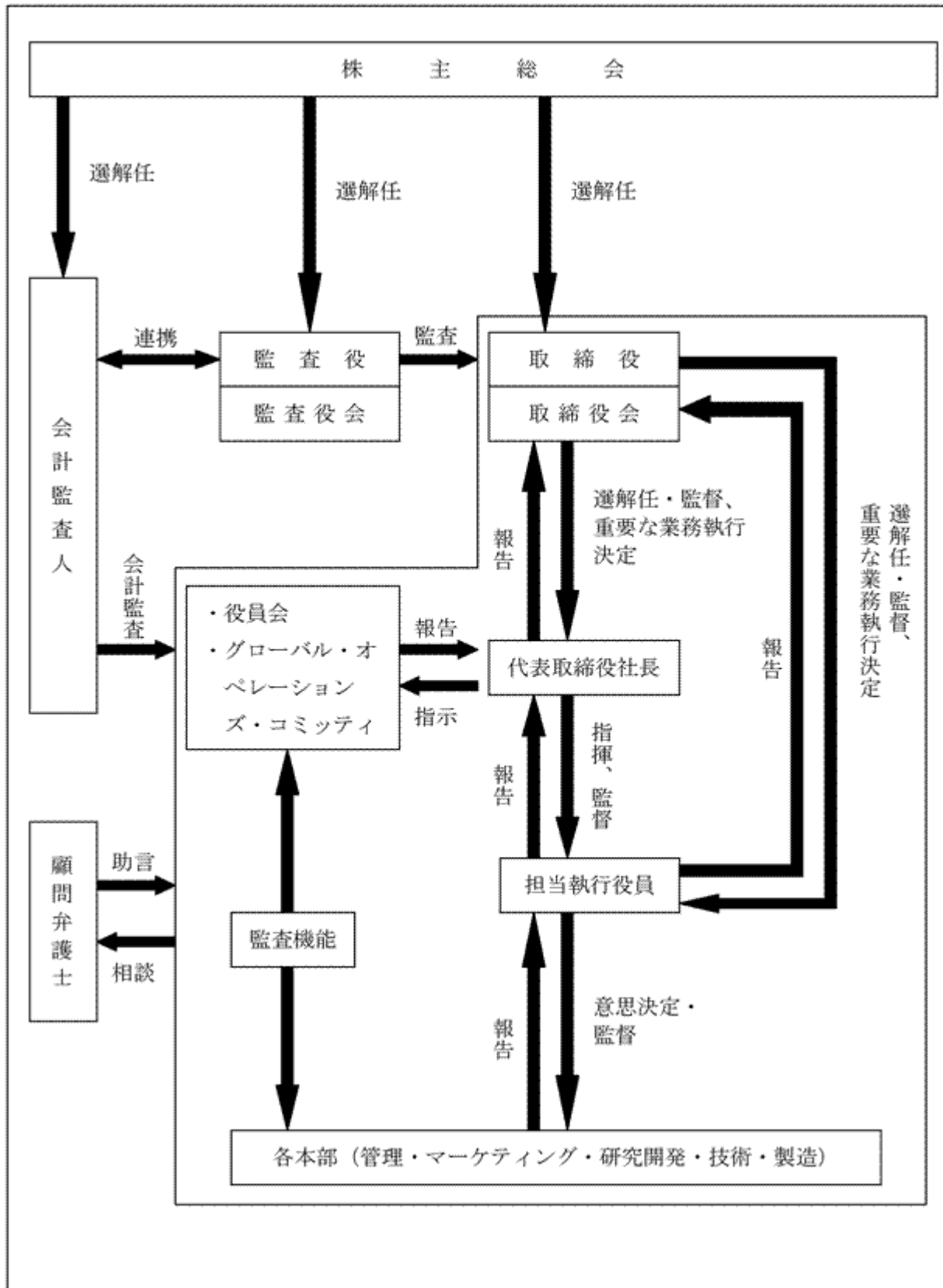
・業務執行の体制

当社は、取締役の任期を1年とするとともに、任期を1年とする執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じております。社外取締役を除く取締役が執行役員を兼務する体制をとっており、経営の意思が業務執行に直接反映できる仕組みにしております。執行役員は、執行役員規程に基づき、代表取締役社長ならびに取締役会の監督に服します。

取締役、監査役、執行役員が出席する会議を毎月1回定期的に開催しております。

経営組織につきましては、管理、マーケティング、技術、製造の各本部体制を採用しており、グローバル管理本部は、企画、総務、財務、法務を管轄し、グローバルでの管理機能及びリスク管理機能の強化に努めております。各本部が緊密に連携し業務遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

また、日本を含めたグローバルでの事業管理については、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。



・内部統制システム整備の状況

当社は、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な業務の執行等を目的として「内部統制システム構築の基本方針」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会及びその他の重要な会議に、代表取締役社長、各業務担当取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行にかかわる重要な情報の報告が定期的になされており、全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部及び現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役（非常勤）2名と常勤監査役2名が、取締役の職務執行につき監査を実施しております。

監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社への往査および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見及び情報の交換を行っています。

なお、監査役春名孝昭は、税理士の資格を有しております。

また、当社は会計監査人として、至誠監査法人を選任しております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属する川邊慶之助、大石達夫であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他5名を主たる構成要員としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である森脇亞人氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役には、独立した立場から会社の経営を監督することが期待されていると考えております。当社は、1961年の東京証券取引所上場時においては、すでに社外の取締役を選任しており、早くから社外取締役の有益性を認識しております。

また、社外監査役は、監査の性格から、会社から独立しその任にあたる必要があり、独立性が確保されていることが必要であると考えております。当社は、社外監査役には、独立性を確保したうえで、企業経営及び会計、法律の知見を持つ方を選任し、任にあたっていただくことが、監査の実効性を高めことになると考えております。当社は、このような基本的な考え方に基づき、社外監査役を選任しております。

現在の社外取締役は、取引関係のある企業の経営者であります。取引関係があることが、社外取締役としての独立性に影響を与えていることはなく、社外取締役からは、取締役会において、その見識と企業経営の視点に基づき意見を出されております。従いまして、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮しますと、当社の経営の監督という面からその期待される役割を果たされているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社から必要な情報は、グローバル管理本部業務部の担当者から随時伝達する体制をとっております。また、社外取締役及び社外監査役が行う職務執行のサポートは、グローバル管理本部業務部の担当者が担う体制をとっており、必要に応じて監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との連携をサポートしております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	155	155	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	-	-	3
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役に対して支払っている使用人分給与の総額は54百万円であり、その対象となる取締役の員数は6名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、会社の業績および各役員の実績を評価し、株主総会でご承認いただいた報酬等の額の範囲内で役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成19年6月27日開催の第99期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額2億5,000万円以内(うち社外取締役400万円以内)、監査役の報酬等の額を年額4,000万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 4,301百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	788,883	2,603	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	417	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	313	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	155	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	140	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	104	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	200,192	97	取引関係等の維持、発展
三洋電機(株)	539,870	81	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	159,000	31	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	28	取引関係等の維持、発展

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	9,444
受取手形及び売掛金	10,054	14,824
商品及び製品	2,322	2,490
仕掛品	1,712	1,881
原材料及び貯蔵品	4,194	3,700
繰延税金資産	300	428
その他	1,575	857
流動資産合計	25,744	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 12,854	3 12,982
機械装置及び運搬具	3 43,845	3 42,976
工具、器具及び備品	6,158	6,077
土地	3 3,368	3 3,445
リース資産	79	112
建設仮勘定	801	841
減価償却累計額	40,732	42,542
有形固定資産合計	26,372	23,891
無形固定資産		
のれん	226	39
リース資産	104	100
その他	198	374
無形固定資産合計	527	513
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,500	1 4,301
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,541	2,258
その他	462	482
投資その他の資産合計	6,505	7,043
固定資産合計	33,405	31,446
繰延資産	1	1
資産合計	59,150	65,071

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,207	11,932
短期借入金	3, 4 7,390	3, 4 5,062
未払金	1,120	1,709
リース債務	44	55
未払法人税等	212	1,114
未払消費税等	46	286
賞与引当金	664	699
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	-	187
その他	787	750
流動負債合計	18,529	21,810
固定負債		
長期借入金	3 2,844	3 2,094
リース債務	129	126
退職給付引当金	6,283	6,696
役員退職慰労引当金	232	202
固定負債合計	9,488	9,117
負債合計	28,017	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,209	28,129
自己株式	1,268	1,302
株主資本合計	31,453	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	2	20
為替換算調整勘定	2,791	2,512
評価・換算差額等合計	1,856	1,012
少数株主持分	1,536	1,816
純資産合計	31,133	34,144
負債純資産合計	59,150	65,071

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	76,199	72,274
売上原価	3 67,482	3 60,731
売上総利益	8,717	11,542
販売費及び一般管理費	1, 3 7,169	1, 3 6,899
営業利益	1,547	4,643
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	92	47
為替差益	-	63
その他	160	251
営業外収益合計	275	375
営業外費用		
支払利息	395	319
為替差損	398	-
その他	80	123
営業外費用合計	873	441
経常利益	950	4,577
特別利益		
固定資産売却益	4 21	4 18
投資有価証券売却益	232	-
前期損益修正益	-	61
特別利益合計	253	79
特別損失		
固定資産除却損	2 20	2 294
前期損益修正損	29	-
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	2	-
特別損失合計	314	552
税金等調整前当期純利益	890	4,103
法人税、住民税及び事業税	529	1,733
法人税等調整額	20	254
法人税等合計	509	1,479
少数株主利益	109	283
当期純利益	271	2,342

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	26,502	26,209
当期変動額		
剰余金の配当	565	421
当期純利益	271	2,342
当期変動額合計	294	1,920
当期末残高	26,209	28,129
自己株式		
前期末残高	1,093	1,268
当期変動額		
自己株式の取得	175	34
当期変動額合計	175	34
当期末残高	1,268	1,302
株主資本合計		
前期末残高	31,922	31,453
当期変動額		
剰余金の配当	565	421
当期純利益	271	2,342
自己株式の取得	175	34
当期変動額合計	469	1,887
当期末残高	31,453	33,340

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618	584
当期変動額合計	618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	18
当期変動額合計	57	18
当期末残高	2	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	548	2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	278
当期変動額合計	2,242	278
当期末残高	2,791	2,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,061	1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,917	845
当期変動額合計	2,917	845
当期末残高	1,856	1,012
少数株主持分		
前期末残高	1,949	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	280
当期変動額合計	413	280
当期末残高	1,536	1,816
純資産合計		
前期末残高	34,932	31,133
当期変動額		
剰余金の配当	565	421
当期純利益	271	2,342
自己株式の取得	175	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,330	1,124
当期変動額合計	3,799	3,011
当期末残高	31,133	34,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890	4,103
減価償却費	4,470	4,494
のれん償却額	186	181
有形固定資産売却損益（は益）	21	18
有形固定資産除却損	20	294
投資有価証券売却損益（は益）	225	-
投資有価証券評価損益（は益）	255	256
退職給付引当金の増減額（は減少）	101	413
受取利息及び受取配当金	115	61
支払利息	395	319
売上債権の増減額（は増加）	6,049	4,616
たな卸資産の増減額（は増加）	376	268
仕入債務の増減額（は減少）	5,719	3,606
その他	450	1,757
小計	5,459	10,996
利息及び配当金の受取額	115	62
利息の支払額	395	361
法人税等の支払額	1,561	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,485	2,164
有形固定資産の売却による収入	21	18
投資有価証券の取得による支出	368	75
投資有価証券の売却による収入	354	-
その他	133	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,610	2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,322	2,401
長期借入れによる収入	1,758	9
長期借入金の返済による支出	1,595	810
自己株式の純増減額（は増加）	175	34
配当金の支払額	565	421
その他	21	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	90
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202	3,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の期末残高	5,456	9,313

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、マルチプロダクツ工業(株)は、平成21年3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デメキシコS.A. DE C.V.他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 同左</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デメキシコS.A. DE C.V.他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V.他1社)及び関連会社2社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V.他1社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デメキシコS.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、三櫻(無錫)汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーllkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカインコーポレーテッド、サンオー カナダリミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を輸送用機械器具製造業用設備の耐用年数に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 同左
	(4) 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,266百万円、2,391百万円、4,476百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 387百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 6百万円</p> <p>計 6百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 133百万円 (60百万円)</p> <p>529百万円 (0百万円)</p> <p>機械及び装置</p> <p>135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 796百万円 (62百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 76百万円 (-)</p> <p>42百万円 (-)</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>合計 118百万円 (-)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,800百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,200百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 192百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 3百万円</p> <p>計 3百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 136百万円 (57百万円)</p> <p>532百万円 (0百万円)</p> <p>機械及び装置</p> <p>135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 803百万円 (59百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30百万円 (-)</p> <p>29百万円 (-)</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>合計 59百万円 (-)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,500百万円</p> <p>借入実行残高 2,900百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,600百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。
運送費 1,468百万円	運送費 1,312百万円
従業員給料賞与 2,243百万円	従業員給料賞与 1,880百万円
技術研究費 1,018百万円	技術研究費 1,035百万円
退職給付費用 121百万円	退職給付費用 164百万円
2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 18百万円	機械装置及び運搬具 294百万円
建物他 2百万円	
計 20百万円	計 294百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円
4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 21百万円	機械装置及び運搬具 18百万円
計 21百万円	計 18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,649,006	301,156	-	1,950,162
合計	1,649,006	301,156	-	1,950,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得300,000株、単元未満株式の買取1,156株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,950,162	80,276	-	2,030,438
合計	1,950,162	80,276	-	2,030,438

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得80,000株、単元未満株式の買取276株による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係、 （平成21年3月31日現在）	（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係、 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,587百万円	現金及び預金勘定 9,444百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 131百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 131百万円
現金及び現金同等物 5,456百万円	現金及び現金同等物 9,313百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター 端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター 端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
建物及び構築 物	24	11	13	建物及び構築 物	23	14	9												
機械装置及び 運搬具	51	29	21	機械装置及び 運搬具	46	32	14												
工具器具備品	200	120	79	工具器具備品	118	85	33												
無形固定資産	79	46	33	無形固定資産	79	62	17												
合計	353	206	146	合計	266	193	73												
<p>(2). 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>				1年内	72百万円	1年超	87百万円	合計	159百万円	<p>(2). 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>				1年内	45百万円	1年超	29百万円	合計	74百万円
1年内	72百万円																		
1年超	87百万円																		
合計	159百万円																		
1年内	45百万円																		
1年超	29百万円																		
合計	74百万円																		
<p>(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	95百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	3百万円
支払リース料	94百万円																		
減価償却費相当額	95百万円																		
支払利息相当額	6百万円																		
支払リース料	70百万円																		
減価償却費相当額	62百万円																		
支払利息相当額	3百万円																		
<p>(4). 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>(4). 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>															
<p>(5). 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(5). 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っています。連結子会社についても、同様の管理を行っています。また、その一部には製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,444	9,444	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,824	14,824	-
(3) 投資有価証券	4,033	4,033	-
資産計	28,301	28,301	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,932	11,932	-
(5) 短期借入金	5,062	5,062	-
(6) リース債務(流動負債)	55	55	-
(7) 長期借入金	2,094	2,102	8
(8) リース債務(固定負債)	126	126	-
負債計	19,269	19,277	8
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動負債)、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

変動金利の借入金及びリース債務は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	268

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,444	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,824	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
合計	24,268	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,048	2,723	1,675
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	419	315	104
合計		1,467	3,038	1,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
354	232	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	70

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,952	1,345	2,607
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	81	136	55
合計		4,033	1,481	2,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 268百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について256百万円(非上場株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	売建(米ドル、 ユーロ)	売掛金	1,148	-	(注)
合計			1,148	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,948	16,355
(2) 年金資産(百万円)	7,155	7,793
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	8,793	8,562
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,277	2,487
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	767	621
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	6,283	6,696

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	830	1,046
(1) 勤務費用(百万円)	486	466
(2) 利息費用(百万円)	387	395
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	257	214
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	360	545
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	146	146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率(%)	3.00	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 期から費用処理することと しています。)	10 (同左)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、費 用処理しています。)	10 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名
	当社監査役 3名
	当社執行役員 5名
	当社従業員 304名
	当社顧問 2名
	当社子会社取締役 3名
	社外コンサルタント 2名
ストック・オプション数	普通株式 389,600株
付与日	平成17年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了による退任、定年による退職の場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	
権利行使期間	自平成18年8月1日 至平成20年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	357,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	357,100
未行使残	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,549	賞与引当金	268	繰越欠損金	145	役員退職引当金	94	未実現棚卸資産売却益	54	未実現固定資産売却益	168	投資有価証券評価損	190	その他	95	繰延税金資産小計	3,564	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	18	その他有価証券評価差額金	635	その他	70	繰延税金負債小計	722	繰延税金資産の純額	2,841	流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	300	固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	2,541	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,747	賞与引当金	283	繰越欠損金	16	役員退職引当金	82	未払事業税	70	未実現棚卸資産売却益	62	未実現固定資産売却益	150	投資有価証券評価損	190	その他	151	繰延税金資産小計	3,751	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	18	その他有価証券評価差額金	1,032	その他	15	繰延税金負債小計	1,065	繰延税金資産の純額	2,686	流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	428	固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	2,258
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
退職給付引当金	2,549																																																																										
賞与引当金	268																																																																										
繰越欠損金	145																																																																										
役員退職引当金	94																																																																										
未実現棚卸資産売却益	54																																																																										
未実現固定資産売却益	168																																																																										
投資有価証券評価損	190																																																																										
その他	95																																																																										
繰延税金資産小計	3,564																																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																																										
固定資産圧縮積立金	18																																																																										
その他有価証券評価差額金	635																																																																										
その他	70																																																																										
繰延税金負債小計	722																																																																										
繰延税金資産の純額	2,841																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	300																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	2,541																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
退職給付引当金	2,747																																																																										
賞与引当金	283																																																																										
繰越欠損金	16																																																																										
役員退職引当金	82																																																																										
未払事業税	70																																																																										
未実現棚卸資産売却益	62																																																																										
未実現固定資産売却益	150																																																																										
投資有価証券評価損	190																																																																										
その他	151																																																																										
繰延税金資産小計	3,751																																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																																										
固定資産圧縮積立金	18																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,032																																																																										
その他	15																																																																										
繰延税金負債小計	1,065																																																																										
繰延税金資産の純額	2,686																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	428																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	2,258																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">6.19</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.68</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.20</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		のれん償却	6.19	連結上消去した受取配当金	12.26	その他	1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.20	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">2.87</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に参入</td> <td style="text-align: right;">2.89</td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.89</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.04</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	2.87	受取配当金等永久に損金に参入	2.89	されない項目	2.89	連結上消去した受取配当金	3.64	その他	2.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.04																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.43																																																																										
(調整)																																																																											
のれん償却	6.19																																																																										
連結上消去した受取配当金	12.26																																																																										
その他	1.68																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.20																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.43																																																																										
(調整)																																																																											
税務上の繰越欠損金の利用	2.87																																																																										
受取配当金等永久に損金に参入	2.89																																																																										
されない項目	2.89																																																																										
連結上消去した受取配当金	3.64																																																																										
その他	2.27																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.04																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む。

取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 三櫻工業株式会社

事業の内容 自動車用部品(燃料およびブレーキ系配管製品など)の製造・販売

被結合企業

名称 マルチプロダクツ工業株式会社

事業の内容 自動車部品(配管製品など)の製造・販売

- (2) 企業結合の法的形式

三櫻工業株式会社を存続会社として、マルチプロダクツ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

- (3) 結合後の名称

三櫻工業株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

マルチプロダクツ工業は、当社が取り扱う自動車部品(配管製品等)のうち、多品種少量生産を求められる製品の生産と販売を目的として、平成2年9月に設立し、事業を展開してまいりました。しかしながら、自動車業界全体における需要の冷え込みと生産調整がすすんでいることから、今後、厳しい経営環境が想定されます。

今般、当社が当該被結合企業を吸収合併することにより、当社グループ内における経営資源の集中による効率的な事業運営を図ることを目的としております。

- (5) 企業結合日

平成21年3月31日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	-	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	32,434	-
計	68,736	24,100	15,797	108,633	32,434	76,199
営業費用	68,564	23,513	15,009	107,086	32,434	74,652
営業利益	172	586	789	1,547	-	1,547
資産	38,770	9,954	10,578	59,302	152	59,150

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	-	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	30,287	-
計	64,006	21,589	16,967	102,561	30,287	72,274
営業費用	61,293	20,776	15,851	97,918	30,287	67,631
営業利益	2,713	813	1,116	4,643	-	4,643
資産	44,002	9,571	12,176	65,750	679	65,071

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他...アジア・ヨーロッパ地域
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	北米・ 中南米	その他	計	北米・ 中南米	その他	計	
海外売上高 (百万円)	19,098	14,216	33,314	海外売上高 (百万円)	17,166	15,549	32,715
連結売上高 (百万円)	-	-	76,199	連結売上高 (百万円)	-	-	72,274
海外売上高 の連結売 上高に占 める割合 (%)	25.1	18.7	43.7	海外売上高 の連結売 上高に占 める割合 (%)	23.8	21.5	45.3
(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 (1) 北米・中南米 ...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル (2) その他 ...アジア・ヨーロッパ地域 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。				(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 (1) 北米・中南米 ...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル (2) その他 ...アジア・ヨーロッパ地域 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。			

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関係当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関係当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	841 73	921 52
1株当たり当期純利益金額（円 銭）	7 70	66 73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円 銭）	希薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	271	2,342
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	271	2,342
期中平均株式数（千株）	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
（うち支払利息（税額相当額控除後））	-	-
普通株式増加数（千株）	-	-
（うち新株予約権）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は、第5 経理の状況（ストックオプション 等関係）に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 80,000株</p> <p>取得する期間 平成21年5月14日から平成21年6月12日</p> <p>取得価額の総額 36百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成21年5月19日から平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記市場買付の結果、当社普通株式80,000株(取得価額33百万円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,390	5,062	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,844	2,094	5.2	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129	126	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,407	7,337	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	616	586	892	-
リース債務	38	37	33	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,187	17,485	18,786	21,816
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	88	1,218	1,586	1,212
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()(百万円)	97	738	1,023	678
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	2.76	21.03	29.16	19.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	5,023
受取手形	160	236
売掛金	1 8,446	1 12,048
商品及び製品	1,177	1,427
仕掛品	960	1,332
原材料及び貯蔵品	291	325
前渡金	1 16	1 53
前払費用	27	27
繰延税金資産	226	334
未収入金	1 844	1 441
その他	107	38
流動資産合計	15,031	21,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,586	2 7,626
減価償却累計額	4,833	5,060
建物（純額）	2 2,752	2 2,566
構築物	559	573
減価償却累計額	472	496
構築物（純額）	87	77
機械及び装置	2 29,602	2 29,056
減価償却累計額	20,397	21,487
機械及び装置（純額）	2 9,205	2 7,569
車両運搬具	208	165
減価償却累計額	190	152
車両運搬具（純額）	18	14
工具、器具及び備品	5,039	4,897
減価償却累計額	4,181	4,387
工具、器具及び備品（純額）	857	510
土地	2 2,075	2 2,152
リース資産	79	79
減価償却累計額	10	30
リース資産（純額）	69	49
建設仮勘定	373	321
有形固定資産合計	15,436	13,257
無形固定資産		
リース資産	104	100
その他	1	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	105	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	4,103
関係会社株式	12,339	12,688
出資金	54	52
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,447	2,284
繰延税金資産	2,179	1,907
差入保証金	18	19
退職給与引当特定資産	3 341	3 333
投資その他の資産合計	19,489	21,388
固定資産合計	35,030	34,746
資産合計	50,061	56,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	541	883
買掛金	4,694	7,833
短期借入金	3,800	2,900
リース債務	44	49
未払金	435	652
未払法人税等	-	664
未払消費税等	29	247
未払費用	199	365
預り金	77	65
賞与引当金	614	645
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	-	187
設備関係支払手形	167	49
その他	3	33
流動負債合計	10,663	14,587
固定負債		
リース債務	129	100
退職給付引当金	6,146	6,573
役員退職慰労引当金	223	193
固定負債合計	6,498	6,866
負債合計	17,161	21,454

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	584	1,728
利益剰余金合計	26,721	27,865
自己株式	1,268	1,302
株主資本合計	31,966	33,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	2	20
評価・換算差額等合計	934	1,500
純資産合計	32,900	34,576
負債純資産合計	50,061	56,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	56,822	53,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,269	1,177
当期製品製造原価	51,624	46,197
合計	52,893	47,374
製品期末たな卸高	1,177	1,427
製品売上原価	51,716	45,947
売上総利益	5,106	7,432
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2, 5 5,037	2, 5 4,931
営業利益	69	2,501
営業外収益		
受取利息	1 23	1 48
受取配当金	1 422	1 417
受取地代家賃	8	5
雑収入	37	29
営業外収益合計	490	499
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	115	36
雑損失	0	0
営業外費用合計	144	70
経常利益	415	2,930
特別利益		
投資有価証券売却益	232	-
抱合せ株式消滅差益	48	-
特別利益合計	280	-
特別損失		
固定資産除却損	3 14	3 254
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	277	512
税引前当期純利益	418	2,417
法人税、住民税及び事業税	4 140	4 1,071
法人税等調整額	56	220
法人税等合計	196	851
当期純利益	222	1,566

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	27,210	51.9	23,925	51.4
当期労務費		9,393	17.9	7,552	16.2
当期経費		15,870	30.2	15,539	32.4
(内、減価償却費)		(2,653)		(2,574)	
(内、外注加工費)		(9,837)		(9,917)	
当期製造総費用		52,472	100.0	47,016	100.0
他勘定振替高		1,455		447	
期首仕掛品棚卸高		1,567		960	
合計		52,584		47,529	
期末仕掛品棚卸高		960		1,332	
当期製品製造原価		51,624		46,197	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	24,151	25,251
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	-
当期変動額合計	1,100	-
当期末残高	25,251	25,251

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,026	584
当期変動額		
剰余金の配当	565	421
別途積立金の積立	1,100	-
当期純利益	222	1,566
当期変動額合計	1,443	1,144
当期末残高	584	1,728
自己株式		
前期末残高	1,093	1,268
当期変動額		
自己株式の取得	175	34
当期変動額合計	175	34
当期末残高	1,268	1,302
株主資本合計		
前期末残高	32,484	31,966
当期変動額		
剰余金の配当	565	421
当期純利益	222	1,566
自己株式の取得	175	34
当期変動額合計	518	1,110
当期末残高	31,966	33,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618	584
当期変動額合計	618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	18
当期変動額合計	57	18
当期末残高	2	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	566
当期変動額合計	675	566
当期末残高	934	1,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,093	32,900
当期変動額		
剰余金の配当	565	421
当期純利益	222	1,566
自己株式の取得	175	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	566
当期変動額合計	1,193	1,677
当期末残高	32,900	34,576

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>製品及び仕掛品は総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)、原 材料及び貯蔵品は移動平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響はありませ ん。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正 に伴い平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 7～50年 機械及び装置 9～14年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から 機械装置の耐用年数を輸送用機械器具 製造業用設備の耐用年数に変更してい ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ276百万円 減少しております。</p>	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。 (4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、得意先との品質保証契約等に基づく品質保証費用の発生を合理的に見積もることが可能になったことにより、引当計上したものであります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費は、前事業年度まで各費目毎に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当事業年度より一括に掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p>	売掛金	1,594百万円	前渡金	6百万円	未収入金	351百万円	買掛金	350百万円	土地	2百万円	建物	60百万円	機械及び装置	0百万円	計	62百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p>	売掛金	1,902百万円	前渡金	2百万円	未収入金	392百万円	買掛金	551百万円	土地	2百万円	建物	57百万円	機械及び装置	0百万円	計	59百万円
売掛金	1,594百万円																																
前渡金	6百万円																																
未収入金	351百万円																																
買掛金	350百万円																																
土地	2百万円																																
建物	60百万円																																
機械及び装置	0百万円																																
計	62百万円																																
売掛金	1,902百万円																																
前渡金	2百万円																																
未収入金	392百万円																																
買掛金	551百万円																																
土地	2百万円																																
建物	57百万円																																
機械及び装置	0百万円																																
計	59百万円																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。	金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。
フルトンプロダクツ工業 (株) 27百万円	フルトンプロダクツ工業 (株) - 百万円
サンオー インダストリ アル デ メキシコ S.A. DE C.V. (4,625千米ドル) 454百万円	サンオー インダストリ アル デ メキシコ S.A. DE C.V. (4,250千米ドル) 395百万円
サンオーアメリカ, Inc. (37,800千米ドル) 3,713百万円	サンオーアメリカ, Inc. (26,200千米ドル) 2,438百万円
STIサンオーインディア LTD. (200,000千ルピー) 390百万円	STIサンオーインディア LTD. (200,000千ルピー) 420百万円
(株)エス・エス・エス サンオーインダストリー ズ(タイランド)CO., LTD. (20,000千パーツ) 491百万円	(株)エス・エス・エス サンオーインダストリー ズ(タイランド)CO., LTD. (20,000千パーツ) 476百万円
55百万円	57百万円
P.T.サンオーインドネシ ア (17,441,860千 ルピア) 150百万円	P.T.サンオーインドネシ ア (14,563,107千 ルピア) 150百万円
三櫻(無錫)自動車部件有 限公司 (10,000千元) 144百万円	三櫻(無錫)自動車部件有 限公司 (9,000千元) 123百万円
サンオーマジヤール kft. (1,333千Eur) 173百万円	サンオーマジヤール kft. (725千Eur) 91百万円
83百万円	83百万円
広州三櫻制管有限公司 (845千米ドル)	広州三櫻制管有限公司 (6,090千元)
上海三櫻機械製造有限公 司 (5,000千元) 72百万円	上海三櫻機械製造有限公 司 (5,000千元) 68百万円
上海三櫻汽車管路有限公 司 (6,000千元) 86百万円	上海三櫻汽車管路有限公 司 (7,000千元) 95百万円
三櫻武漢汽車部件有限公 司 (18,000千元) 259百万円	三櫻武漢汽車部件有限公 司 (18,000千元) 245百万円
従業員 6百万円	従業員 3百万円
計 6,103百万円	計 4,644百万円
なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換 算しており、その外貨額は()内に記載してありま す。	なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換 算しており、その外貨額は()内に記載してありま す。
当座貸越契約	当座貸越契約
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と当座貸越契約を締結してありま す。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と当座貸越契約を締結してありま す。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。
当座貸越極度額 7,000百万円	当座貸越極度額 8,500百万円
借入実行残高 3,800百万円	借入実行残高 2,900百万円
差引額 3,200百万円	差引額 5,600百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 330百万円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 1,468百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 699百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与 209百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 109百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 43百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術研究費 1,018百万円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物他 2百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14百万円</p> <p>4 . 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税 93百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税 34百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業税 12百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 140百万円</p> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円</p>	<p>1 . 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 369百万円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 1,312百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 658百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与 255百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 102百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 165百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 197百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術研究費 1,035百万円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 254百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 254百万円</p> <p>4 . 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税 695百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税 186百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業税 191百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,071百万円</p> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,649,006	301,156	-	1,950,162
合計	1,649,006	301,156	-	1,950,162

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得300,000株、単元未満株式の買取1,156株による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,950,162	80,276	-	2,030,438
合計	1,950,162	80,276	-	2,030,438

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得80,000株、単元未満株式の買取276株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	15	12	3	機械及び装置	10	8	2												
工具器具及び備品	128	78	49	工具器具及び備品	79	57	22												
その他	74	44	30	その他	74	58	15												
合計	216	133	82	合計	162	123	39												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </table>				1年内	45百万円	1年超	41百万円	合計	85百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>				1年内	29百万円	1年超	11百万円	合計	41百万円
1年内	45百万円																		
1年超	41百万円																		
合計	85百万円																		
1年内	29百万円																		
1年超	11百万円																		
合計	41百万円																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	1百万円
支払リース料	60百万円																		
減価償却費相当額	54百万円																		
支払利息相当額	2百万円																		
支払リース料	49百万円																		
減価償却費相当額	43百万円																		
支払利息相当額	1百万円																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,590百万円、関連会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,405</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	248	退職給付引当金	2,494	役員退職引当金	90	投資有価証券評価損	190	その他	59	繰延税金資産小計	3,081	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	635	未払事業税	23	固定資産圧縮積立金	17	繰延税金負債小計	676	繰延税金資産の純額	2,405	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,290</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	261	退職給付引当金	2,657	役員退職引当金	78	投資有価証券評価損	190	未払事業税	60	その他	45	繰延税金資産小計	3,290	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,032	固定資産圧縮積立金	18	繰延税金負債小計	1,049	繰延税金資産の純額	2,241
繰延税金資産	(百万円)																																																				
賞与引当金	248																																																				
退職給付引当金	2,494																																																				
役員退職引当金	90																																																				
投資有価証券評価損	190																																																				
その他	59																																																				
繰延税金資産小計	3,081																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																				
その他有価証券評価差額金	635																																																				
未払事業税	23																																																				
固定資産圧縮積立金	17																																																				
繰延税金負債小計	676																																																				
繰延税金資産の純額	2,405																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																				
賞与引当金	261																																																				
退職給付引当金	2,657																																																				
役員退職引当金	78																																																				
投資有価証券評価損	190																																																				
未払事業税	60																																																				
その他	45																																																				
繰延税金資産小計	3,290																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																				
その他有価証券評価差額金	1,032																																																				
固定資産圧縮積立金	18																																																				
繰延税金負債小計	1,049																																																				
繰延税金資産の純額	2,241																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.23</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">5.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.89</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		追徴税額	6.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.23	住民税の均等割	5.15	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.89	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.91</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.23</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.91	住民税の均等割	0.46	その他	0.99	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.23																		
	(%)																																																				
法定実効税率	40.43																																																				
(調整)																																																					
追徴税額	6.25																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.23																																																				
住民税の均等割	5.15																																																				
その他	0.15																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.89																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.43																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.91																																																				
住民税の均等割	0.46																																																				
その他	0.99																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.23																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	935 66	985 60
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	6 30	44 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	222	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	222	1,566
期中平均株式数(千株)	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経 理の状況(ストック・オプション 等関係)に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 80,000株</p> <p>取得する期間 平成21年5月14日から平成21年6月12日</p> <p>取得価額の総額 36百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成21年5月19日から平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記市場買付の結果、当社普通株式80,000株(取得価額33百万円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	本田技研工業(株)	788,883	2,603
		(株)常陽銀行	999,164	417
		トヨタ自動車(株)	83,457	313
		(株)タチエス	152,000	155
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	140
		三菱鉛筆(株)	75,000	104
		富士重工業(株)	200,192	97
		三洋電機(株)	539,870	81
		日新製鋼(株)	159,000	31
		リバーシティケーブルテレビ(株)	600	30
		その他14銘柄	204,086	133
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,586	41	-	7,626	5,060	200	2,566
構築物	559	14	-	573	496	13	77
機械及び装置	29,602	860	1,406	29,056	21,487	1,899	7,569
車両運搬具	208	3	45	165	152	7	14
工具、器具及び備品	5,039	306	448	4,897	4,387	627	510
土地	2,075	77	-	2,152	-	-	2,152
リース資産	79	-	-	79	30	20	49
建設仮勘定	373	750	802	321	-	-	321
計	45,520	2,052	2,701	44,870	31,613	2,766	13,257
無形固定資産							
リース資産	115	22	-	137	37	27	100
その他	1	-	-	1	-	-	1
計	116	22	-	138	37	27	101
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	788百万円	造管設備	72百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	288百万円	造管設備	17百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	671百万円	造管設備	79百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	1,324百万円	造管設備	82百万円
--------	-----------	----------	------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	614	645	614	-	645
役員賞与引当金	59	15	59	-	15
役員退職慰労引当金	223	-	30	-	193
製品保証引当金	-	187	-	-	187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	4,156
普通預金	677
別段預金	4
定期預金	183
合計	5,023

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)十川ゴム	65
三協(株)	34
松本重工業(株)	29
ポップリベットファスナー(株)	25
横浜ゴム(株)	13
その他	70
計	236

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	22年5月 (百万円)	22年6月 (百万円)	22年7月 (百万円)	22年8月 (百万円)	計(百万円)
59	63	62	49	4	236

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,799
富士重工業(株)	959
マツダ(株)	834
日産自動車(株)	751
スズキ(株)	707
トヨタ自動車(株)	468
その他	6,530
計	12,048

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A)(百万円)	当期発生高(B)(百万円)	当期回収高(C)(百万円)	当期末残高(D)(百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
8,446	55,940	52,338	12,048	81.3	65.9

(注) 1. 滞留日数 = $\frac{(A + D) \times 1 / 2}{B \times 1 / 12} \times 30$ 日

2. 当期発生高(B)には消費税等2,561百万円が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
スチールチューブ	152
自動車部品	154
ブレージング部品	496
樹脂部品	473
バックル	152
計	1,427

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
スチールチューブ	64
自動車部品	269
ブレイジング部品	573
樹脂部品	257
バックル	60
仕掛販売設備	108
計	1,332

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
スチールチューブ材	127
自動車部品材	114
その他	12
小計	253
貯蔵品	
シリンダー類	10
設備部品他	62
小計	72
合計	325

固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.D E C.V.	3,304
三櫻(無錫)自動車部件有限公司	1,118
P.T.サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業(株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,440
計	12,688

流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	159
東亜電気工業(株)	124
(株)タマル工業	112
日東電化工業(株)	78
三井物産プラスチックトレード(株)	75
その他	335
計	883

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	22年5月 (百万円)	22年6月 (百万円)	22年7月 (百万円)	計(百万円)
263	240	249	131	883

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	907
光工業(株)	750
フルトンプロダクツ工業(株)	488
清水特殊鋼(株)	442
(株)ヤマデン	401
その他	4,845
計	7,833

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)常陽銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	300
(株)三井住友銀行	300
計	2,900

4 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キーエンス	15
ムツミ産業(株)	3
その他	31
計	49

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	22年5月 (百万円)	22年6月 (百万円)	22年7月 (百万円)	計(百万円)
8	16	12	13	49

5 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	16,198
(2) 年金資産	7,759
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,438
(4) 未認識数理計算上の差異	2,487
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	621
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	6,573

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 川邊 慶之助 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 川邊 慶之助 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。